

新旧対照表

焼津市建設工事請負契約約款第 25 条第 5 項の運用についての一部改正

改正前	改正後
<p><u>1 主要な工事材料</u></p> <p>(1) 単品スライド条項に規定する「<u>主要な工事材料</u>」は鋼材類又は燃料油であって各品目ごとに次式により算定した当該工事に係る変動額が請負代金額の100分の1に相当する金額を超えるものとする。</p> <p>変動額鋼＝M 変更鋼－M 当初鋼 変動額油＝M 変更油－M 当初油 $M \text{ 当初鋼, } M \text{ 当初油} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \times k \times \frac{105}{100}$ $M \text{ 変更鋼, } M \text{ 変更油} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \times k \times \frac{105}{100}$</p> <p>M 変更鋼, M 変更油：価格変動後の鋼材類又は燃料油の金額 M 当初鋼, M 当初油：価格変動前の鋼材類又は燃料油の金額 p：設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価 p'：3の規定に基づき算定した価格変動後における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価 D：4の規定に基づき鋼材類又は燃料油に該当する各材料について算定した対象数量 k：落札率</p>	<p><u>1 主要な工事材料</u> <u>単品スライド条項に規定する「主要な工事材料」とは、当該工事に主に使用される鋼材類、燃料油又はその他工事材料をいう。</u></p> <p><u>2 適用対象工事</u></p> <p>(1) 単品スライド条項は、<u>主要な工事材料の品目ごとに次式により算定した当該工事に係る各変動額が請負代金額の100分の1に相当する金額を超えるものについて適用することができる。</u></p> <p>変動額鋼＝ M変更鋼－ M当初鋼 変動額油＝ M変更油－ M当初油 <u>変動額材料＝ M変更材料－ M当初材料</u> $M \text{ 当初鋼, } M \text{ 当初油, } M \text{ 当初材料} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \times k \times \frac{(1 + \text{消費税及び地方消費税の税率})}{100}$ $M \text{ 変更鋼, } M \text{ 変更油, } M \text{ 変更材料} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \times k \times \frac{(1 + \text{消費税及び地方消費税の税率})}{100}$</p> <p>M当初鋼, M当初油, <u>M当初材料</u>：価格変動前の鋼材類、燃料油又はその他工事材料の金額 M変更鋼, M変更油, <u>M変更材料</u>：価格変動後の鋼材類、燃料油又はその他工事材料の金額 p：設計時点における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価 p'：4の規定に基づき算定した価格変動後における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価 D：5の規定に基づき算定した鋼材類、燃料油又はその他工事材料の数量</p>

改正前	改正後
<p>(2) (1)に規定する「請負代金額」は、<u>請負代金の部分払をした工事にあっては</u>、請負代金額から当該部分払の対象となった出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（以下「出来形部分等」という。）に相応する請負代金相当額を控除した額とする。ただし、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の工事請負契約約款第37条第3項に規定する通知の書面において、<u>6</u>の規定により、<u>甲又は乙は</u>当該部分払の対象となった出来形部分等を単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合は、請負代金額から部分払の対象となった出来形部分等に相応する請負代金相当額を控除しない額とする。</p> <p><u>2</u> スライド額の算定</p> <p>(1) 請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、<u>1</u>の規定により<u>当該工事の</u>主要な工事材料とされた鋼材類又は燃料油に該当する各材料（以下「対象材料」という。）の単価等に基づき、次式により行う。</p> $S = (M \text{ 変更鋼} - M \text{ 当初鋼}) + (M \text{ 変更油} - M \text{ 当初油}) - P \times 1/100$ $M \text{ 当初鋼}, M \text{ 当初油} = \{ p_1 \times D1 + p_2 \times D2 + \dots + p_m \times Dm \} \times k \times 105 / 100$ $M \text{ 変更鋼}, M \text{ 変更油} = \{ p'_1 \times D1 + p'_2 \times D2 + \dots + p'_m \times Dm \} \times k \times 105 / 100$ <p>S : スライド額 M 変更鋼, M 変更油 : 価格変動後の鋼材類又は燃料油の金額 M 当初鋼, M 当初油 : 価格変動前の鋼材類又は燃料油の金額 <u>p</u> : 設計時点における各対象材料の単価</p>	<p>k : 落札率</p> <p>(2) <u>請負代金の部分払をした工事における</u>(1)に規定する「請負代金額」は、<u>当該工事の</u>請負代金額から当該部分払の対象となった出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（以下「出来形部分等」という。）に相応する請負代金相当額を控除した額とする。ただし、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の工事請負契約約款第 37 条第3項に規定する通知の書面において、<u>7</u>の規定により、<u>発注者又は請負者の求めに応じ</u>、当該部分払の対象となった出来形部分等を単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合<u>にあっては</u>、請負代金額から<u>当該</u>部分払の対象となった出来形部分等に相応する請負代金相当額を控除しない額とする。</p> <p><u>3</u> スライド額の算定</p> <p>(1) 請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、<u>2</u><u>(1)</u>の規定により<u>単品スライド条項の適用対象となった</u>主要な工事材料に該当する各<u>工事</u>材料（以下「対象材料」という）の単価等に基づき、次式により行う。</p> $S \text{ 増額} = (M \text{ 変更鋼} - M \text{ 当初鋼}) + (M \text{ 変更油} - M \text{ 当初油}) \pm (M \text{ 変更材料} - M \text{ 当初材料}) - P \times 1/100$ $S \text{ 減額} = (M \text{ 変更鋼} - M \text{ 当初鋼}) + (M \text{ 変更油} - M \text{ 当初油}) + (M \text{ 変更材料} - M \text{ 当初材料}) + P \times 1/100$ <p>S 増額 : スライド額 (増額変更の場合) S 減額 : スライド額 (減額変更の場合) M 変更鋼, M 当初鋼, M 変更油, M 当初油, M 変更材料, M 当初材料 : <u>2(1)に同じ</u> P : <u>2</u>に規定する請負代金額</p>

改正前	改正後
<p><u>p'</u> : 3の規定に基づき算定した価格変動後における各対象材料の単価</p> <p><u>D</u> : 4の規定に基づき各対象材料について算定した対象数量</p> <p><u>k</u> : 落札率</p> <p><u>P</u> : 1に規定する請負代金額</p> <p>(2) <u>乙</u>が各対象材料を実際に購入した際の代金額を<u>鋼材類又は燃料油の各品目ごと</u>に合計した金額（消費税相当額を含む。）を算定し、これら実際の購入金額が(1)のM変更鋼又はM変更油を下回る場合にあっては、(1)の規定にかかわらず、(1)のM変更鋼に代えて<u>乙</u>の鋼材類の実際の購入金額を、(1)のM変更油に代えて<u>乙</u>の燃料油の実際の購入金額を用いて、(1)の算式によりスライド額を算定する。</p> <p>(3) (2)の「<u>乙が各対象材料を実際に購入した際の代金額</u>」は、次に定めるとおりとする。</p> <p>① <u>5</u>の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が<u>4</u>に規定する対象数量以下である場合は、当該対象材料を<u>乙</u>が実際に購入した際の代金額</p>	<p>(2) <u>請負者</u>が対象材料を実際に購入した際の代金額を<u>対象材料の品目ごと</u>に合計した金額（消費税等相当額を含む。<u>以下「実際の購入金額」という。</u>）を算定し、これら実際の購入金額が(1)のM変更鋼、M変更油<u>又はM変更材料</u>を下回る場合にあっては、(1)の規定にかかわらず、(1)のM変更鋼に代えて<u>請負者</u>の鋼材類の実際の購入金額を、(1)のM変更油に代えて<u>請負者</u>の燃料油の実際の購入金額を、<u>M変更材料に代えて請負者のその他工事材料の実際の購入金額</u>を用いて、(1)の算式によりスライド額を算定する。</p> <p>(3) <u>実際の購入金額が(1)のM変更鋼、M変更油又はM変更材料を上回る場合にあっては、請負者が対象材料について、6(1)に規定する書類に加え、実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類を示し、実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合に限り、(1)の規定にかかわらず、(1)のM変更鋼に代えて請負者の鋼材類の実際の購入金額を、M変更油に代えて請負者の燃料油の実際の購入金額を、M変更材料に代えて請負者のその他工事材料の実際の購入金額を用いて、(1)の算式によりスライド額を算定する。</u></p> <p>(4) (2)及び(3)の「<u>実際の購入金額</u>」は、次に定めるとおりとする。</p> <p>① <u>6</u>の規定により確認される対象材料の実際の購入数量が<u>5</u>に規定する対象数量以下である場合は、当該対象材料<u>についての実際の購入金額</u></p>

改正前	改正後
<p>② <u>5</u>の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が<u>4</u>に規定する対象数量を上回る場合は、各対象材料ごとに、当該対象数量を実際に購入した数量で除し、これに<u>乙が実際に購入した際の価格</u>を乗じて得た金額</p> <p>③燃料油に該当する各対象材料について、<u>5の(3)</u>の規定により、主たる用途以外の用途に用いた数量を4の対象数量とすることとした場合は、主たる用途以外の用途に用いた数量に、3の(1)②ロの平均価格を乗じて得た金額</p> <p><u>(4)</u> スライド額の算定は、<u>主要な工事</u>材料に係る価格の変動分について行うものであり、材料費の変動に連動して共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更を行うものではない。</p> <p><u>3</u> 価格変動後における単価の算定方法</p> <p>(1) スライド額の算定に用いる価格変動後の各対象材料の単価 (p') は、次に定めるとおりとする。</p> <p>①鋼材類</p> <p>各対象材料を現場に搬入した月の実勢価格 (対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を搬入月ごとの搬入数量で加重平均した価格) とする。</p> <p>②燃料油</p> <p>イ 各対象材料を購入した月の実勢価格 (対象材料を複数の月に購入した場合にあっては、各購入月の実勢価格を購入月ごと</p>	<p>② <u>6</u>の規定により確認される対象材料の実際の購入数量が<u>5</u>に規定する対象数量を上回る場合は、対象材料ごとに、当該対象数量を実際に購入した数量で除し、これに<u>実際の購入金額</u>を乗じて得た金額</p> <p>③ 燃料油について、<u>6(5)</u>の規定により、主たる用途以外の用途に用いた数量を<u>5</u>に規定する対象数量とすることとした場合は、主たる用途以外の用途に用いた数量に、<u>4(1)②ロ</u>の平均価格を乗じて得た金額</p> <p><u>(5)</u> スライド額の算定は、<u>対象</u>材料に係る価格の変動分について行うものであり、材料費の変動に連動して共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更を行うものではない。</p> <p><u>4</u> 価格変動後における単価の算定方法</p> <p>(1) スライド額の算定に用いる価格変動後の対象材料の単価 (p') は、次に定めるとおりとする。</p> <p>① 鋼材類及びその他工事材料</p> <p>対象材料を現場に搬入した月の実勢価格 (対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を搬入月ごとの搬入数量で加重平均した価格) とする。<u>ただし、減額変更する場合には、施工計画書に定められている計画工程表等の発注者が有する情報に基づき判断した搬入月の実勢価格 (対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を平均した価格) とする。</u></p> <p>② 燃料油</p> <p>イ 対象材料を購入した月の実勢価格 (対象材料を複数の月に購入した場合にあっては、各購入月の実勢価格を購入月ごとの購入</p>

改正前	改正後
<p>の購入数量で加重平均した価格) とする。</p> <p>ロ <u>各</u>対象材料のうち、<u>5の(3)</u>の規定により、<u>乙</u>が提出した主たる用途に用いた数量の証明書類に基づいて当該証明に係る数量以外の数量についても<u>4</u>の対象数量とすることとした<u>もの</u>にあつては、イの規定にかかわらず、工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。</p> <p>(2) (1)①及び②イに規定する各対象材料の搬入又は購入（以下「搬入等」という。）の月及び数量は、工事請負契約約款第13条第2項による工事材料の検査又は確認の際に把握された月及び数量とし、当該検査又は確認の際に搬入等の月及び数量が把握されていない対象材料があるときは、別途の方法で把握した搬入等の月及び数量とする。</p> <p><u>4</u> 対象数量の算出方法</p> <p>(1) スライド額の算定の対象とする数量（D（以下「対象数量」という）は、<u>各</u>対象材料ごとに、次に掲げる数量とする。</p> <p>①設計図書（<u>営繕</u>工事にあつては、数量書。以下同じ。）に記載された数量があるときは、当該数量</p> <p>②数量総括表に一式で計上されている仮設工等にあつては、<u>甲</u>の設計数量</p> <p>③その運搬に燃料油を用いる各種資材であつて、燃料油の価格が著しく変動し、請負代金額が不適当となるもの（運搬費用が設計図書に明示されないものに限る。）にあつては、当該運搬に要する燃料油に<u>該当する各対象材料</u>の数量で客観的に確認できるもの</p>	<p>数量で加重平均した価格) とする。</p> <p>ロ 対象材料のうち、<u>6(5)</u>の規定により、<u>請負者</u>が提出した主たる用途に用いた数量の証明書類に基づいて当該証明に係る数量以外の数量についても<u>5</u>の対象数量とすることとした<u>場合、又は減額変更する場合で発注者が有する情報では購入月ごとの購入数量が判断できない場合</u>にあつては、イの規定にかかわらず、工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。</p> <p>(2) (1)①及び②イに規定する対象材料の搬入又は購入（以下「搬入等」という。）の月及び数量は、工事請負契約約款第13条第2項による工事材料の検査又は確認の際に把握された月及び数量とし、当該検査又は確認の際に搬入等の月及び数量が把握されていない対象材料があるときは、別途の方法で把握した搬入等の月及び数量とする。</p> <p><u>5</u> 対象数量の算出方法</p> <p>(1) スライド額の算定の対象とする数量（D（以下「対象数量」という。））は、対象材料ごとに、次に掲げる数量とする。</p> <p>① 設計図書（<u>建築</u>工事にあつては、数量書。以下同じ。）に記載された数量があるときは、当該数量</p> <p>② 数量総括表に一式で計上されている仮設工等にあつては、<u>発注者</u>の設計数量</p> <p>③ <u>設計図書又は数量総括表に明記されていない燃料油については、発注者の積算において使用材料一覧として集計された数量。</u></p> <p>④ その運搬に燃料油を用いる各種資材であつて、燃料油の価格が著しく変動し、請負代金額が不適当となるもの（運搬費用が設計図書に明示されないものに限る。）にあつては、当該運搬に要する燃料油の数量で客観的に確認できるもの</p>

改正前	改正後
<p>(2) 請負代金の部分払をした工事にあつては、<u>6</u>に定めるところにより単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合を除き、(1)に規定する数量から、部分払の対象となった出来形部分等に係る数量を控除する。</p> <p>5 搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する<u>乙</u>への確認</p> <p>(1) <u>乙</u>が単品スライド条項の適用を請求したとき<u>は、乙</u>に対し、<u>乙</u>が各対象材料を実際に購入した際の<u>価格</u>（数量及び単価）、購入先、当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。</p> <p>(2) <u>乙</u>が(1)の求めに応じず必要な証明書類を提出しないため対象材料について(1)に規定する事項を確認できない場合には、当該対象材料は、単品スライド条項の対象とはしないものとする。</p>	<p>(2) 請負代金の部分払をした工事にあつては、<u>7</u>に定めるところにより単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合を除き、(1)に規定する数量から、部分払の対象となった出来形部分等に係る数量を控除する。</p> <p><u>6</u> 搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する<u>請負者</u>への確認<u>又は請負者との協議</u></p> <p>(1) <u>請負者</u>が単品スライド条項の適用を請求したとき<u>又は発注者が減額変更を請求した場合で、発注者が算定したスライド額に対し請負者が異議を申し立てたときは、発注者は請負者</u>に対し、請負者が対象材料を実際に購入した際の数量、単価及び購入先<u>並びに</u>当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。</p> <p>(2) <u>増額変更を行う場合で、請負者</u>が(1)の求めに応じず必要な証明書類を提出しないため、対象材料について(1)に規定する事項を確認できない場合には、当該対象材料は、単品スライド条項の対象とはしないものとする。</p> <p><u>(3)減額変更を行う場合で、請負者が(1)の求めに応じず、必要な証明書類を提出しないため、対象材料について(1)に規定する事項を確認できない場合には、発注者が算定したスライド額を請負代金額の変更額とする。</u></p> <p><u>(4) (1)の規定にかかわらず、鋼材類については、当該対象材料を実際に購入した際の単価及び購入先を証明する書類を請負者が提出し難い事情があると認められる場合においては、当該対象材料の搬入等の月及び数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、実際に購入した際の単価は搬入等した月の実勢価格（対象材料を複</u></p>

改正前	改正後
<p><u>(3)(2)</u>の規定にかかわらず、燃料油に該当する各対象材料については、当該対象材料の<u>購入価格（数量及び単価）</u>、購入先及び購入時期のすべてを証明する書類を<u>乙</u>が提出し難い事情があると認める場合においては、<u>乙</u>が主たる用途に用いた数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、<u>乙</u>が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲で、<u>乙</u>が証明した数量以外の数量についても<u>4</u>の対象数量とすることができる。</p> <p>6 部分払時の取扱 工事請負契約約款第37条第3項に基づき、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の通知を行うに当たり、対象材料の価格変動に伴って、当該工事の請負代金額が不相当となるおそれがあると認めるときは、<u>甲</u>又は<u>乙</u>の求めに応じ、当該通知を行う書面に、甲又は乙は部分払の対象となった出来形部分等についても単品スライド条項の協議の対象とすることができる旨を記載するものとする。</p> <p><u>7</u> 部分引渡し 工事請負契約約款第38条の規定に基づく部分引渡しを終えた工事については、当該部分引渡しに係る工事部分については、単品スライド条項を適用することができない。</p> <p><u>8</u> 請負代金額の変更手続</p>	<p><u>数の月に現場へ搬入等した場合には、各搬入等の月の実勢価格を搬入等の月ごとの搬入等数量で加重平均した価格）を用いてスライド額を算定することができる。</u></p> <p><u>(5)(1)</u>の規定にかかわらず、燃料油については、当該対象材料を実際に購入した際の<u>数量、単価</u>、購入先及び購入時期のすべてを証明する書類を<u>請負者</u>が提出し難い事情があると認める場合においては、<u>請負者</u>が主たる用途に用いた数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、<u>請負者</u>が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲で、<u>請負者</u>が証明した数量以外の数量についても<u>5</u>の対象数量とすることができる。</p> <p><u>7</u> 部分払時の取扱 工事請負契約約款第37条第3項に基づき、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の通知を行うに当たり、対象材料の価格変動に伴って、当該工事の請負代金額が不相当となるおそれがあると認めるときは、<u>発注者</u>又は<u>請負者</u>の求めに応じ、当該通知を行う書面に、<u>発注者</u>又は<u>請負者</u>は部分払の対象となった出来形部分等についても単品スライド条項の協議の対象とすることができる旨を記載するものとする。</p> <p><u>8</u> 部分引渡し 工事請負契約約款第38条の規定に基づく部分引渡しを終えた工事については、当該部分引渡しに係る工事部分については、単品スライド条項を適用することができない。</p> <p><u>9</u> 請負代金額の変更手続</p>

改正前	改正後
<p>(1) 単品スライド条項に基づく請負代金額の変更の請求は当該請求の際に残工期(部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。)が2月以上ある場合に限り、これを行うことができることとする。</p> <p>(2) (1)に規定する請求があったときは、工事請負契約約款第25条第8項の規定に基づき、<u>乙</u>の意見を聴いた上で、同項に規定する「協議開始の日」を原則「工期末から45日前の日」と定め、これを(1)の請求があった日から7日以内に<u>乙</u>に通知するものとする。</p> <p>(3) この通知に基づく請負代金額の契約変更は、工期の末に行うものとする。</p>	<p>(1) 単品スライド条項に基づく請負代金額の変更の請求は、当該請求の際に残工期(部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。)が2月以上ある場合に限り、これを行うことができることとする。</p> <p>(2) (1)に規定する請求があったとき <u>又は発注者が請求を行ったとき</u> は、工事請負契約約款第25条第8項の規定に基づき、<u>発注者は請負者の意見を聴いた上で、同項に規定する「協議開始の日」を原則「工期末から45日前の日」と定め、これを(1)の請求があった日 又は請求を行った日</u>から7日以内に<u>請負者</u>に通知するものとする。</p> <p>(3) この通知に基づく請負代金額の契約変更は、工期の末に行うものとする。<u>ただし、維持工事で年度ごとに完済部分検査を行うものについては、各年度末に行うものとする。この場合において、(1)中「残工期」とあるのは「当該年度末までの工期」と、(2)中「工期末」とあるのは「当該年度末」と読み替えるものとする。</u></p>
<p><u>9</u> 全体スライドを行う場合の特則</p> <p>工事請負契約約款第25条第1項から第4項までの規定(以下「全体スライド条項」という。)を適用して請負代金額を変更した契約については、<u>1</u>の(1)中「請負代金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の請負代金額」と「設計時点における鋼材類又は燃料油 <u>に該当する各材料の単価</u>」とあるのは「設計時点における鋼材類 <u>又は燃料油に該当する各材料の単価</u> (工事請負契約約款第25条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価) と、<u>2</u>の(1)中「<u>設計時点における各対象材料の単価</u>」とあるのは「<u>設計時点における各対象材料の単価 (工事請負契約約款第25条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価)</u>」と「請負代金額」とあるのは「請負代金額から工事請負契約約款第25条第3項の変動後残工事代金額を控除した額(同項の基準の日以降については、0とす</p>	<p><u>10</u> 全体スライドを行う場合の特則</p> <p>工事請負契約約款第25条第1項から第4項までの規定(以下「全体スライド条項」という。)を適用して請負代金額を変更した契約については、<u>2</u>(1)中「請負代金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の請負代金額」と「設計時点における鋼材類又は燃料油 <u>又はその他工事材料の単価</u>」とあるのは「設計時点における鋼材類、燃料油 <u>又はその他工事材料の単価</u> (工事請負契約約款第25条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価)」とし、<u>3</u>(1)中「請負代金額」とあるのは「請負代金額から工事請負契約約款第25条第3項の変動後残工事代金額を控除した額(同項の基準の日以降については、0とする。)」とする。</p>

改正前	改正後
<p>る。)」とする。</p> <p>附則</p> <ol style="list-style-type: none">1 この通知は、平成20年7月1日から施行し、適用する。2 工期の末日がこの通知の施行日以降で平成20年10月31日以前である工事に係る8の(1)の規定の適用については「当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の、残工期を含む）が2月以上ある場合」とあるのは「工期満了前であって、かつ、平成20年8月29日まで」とする。	<p>附則</p> <ol style="list-style-type: none">1 この通知は、平成20年7月1日から施行し、適用する。2 工期の末日がこの通知の施行日以降で平成20年10月31日以前である工事に係る8の(1)の規定の適用については「当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の、残工期を含む）が2月以上ある場合」とあるのは「工期満了前であって、かつ、平成20年8月29日まで」とする。3 <u>この通知は、令和4年9月23日以降に工事請負契約約款第25条第5項に係る請求が行われたものから適用する。</u>